

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

基山スマートウェルネス事業～コンパクトに暮らそう健幸のまち～

2 地域再生計画の作成主体の名称

佐賀県三養基郡基山町

3 地域再生計画の区域

佐賀県三養基郡基山町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

基山町は福岡都市圏に近く、町内にはJR鹿児島本線や国道3号、九州自動車道や久留米鳥栖筑紫野バイパスが縦走する北部九州の交通の要衝地で、昭和30～40年代には都市部のベッドタウンとして大規模住宅開発が進んだ。人口は30年間で倍増したが、2000年の19,176人をピークに減少に転じ、現在は若年層の転出超過による人口減少とともに過去急速に増加した住民らの高齢化が一斉に進展し、一人暮らしの高齢者世帯が増加している。

基山町はこれまで、福岡都市圏にターゲットを定め、若者世帯やアクティブシニアを獲得するべく施策を講じてきた。さらに今後は予想される高齢化社会のなか、まちなかの環境を整え暮らしやすいまちなかの整備を図り、地域住民が身体面の健康だけでなく、暮らしの中に楽しみを感じながら安心安全で豊かな生活を続けられる健幸のまちづくりを目指して、持続可能な基山町をプロデュースしていく必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

基山町は、佐賀県の東端に位置し、面積22.15平方キロメートルの山間の小さな町で、JR基山駅周辺を中心として商業地や住宅地がほぼ1.5kmの範囲内にコンパクトに集約されている。町の人口は2000年の19,176人をピークに減少しており、昭和30～40年代の大規模住宅開発により転入した住民の高齢化が一斉に進み、人口減少と高齢化が進展している。特に一人暮らしの高齢者世帯の増加が見込まれ、地域住民の健康増進と孤立化の防止や活躍の場づくりが求められている。

このようななか基山町では、高齢になっても住み慣れた地域で健康で元気に暮

らせる健幸のまちの形成を目指し、「基山スマートウェルネス事業～コンパクト暮らそう健幸のまち～」を実施する。地域住民全体の健康増進を図りつつ、生活のための機能がコンパクトに集約された町の中心市街地を有効に活用し人々がまちなかへ外出するための動機づけや地域住民が集う場づくりと、多世代の交流をとおして人と人とのコミュニティを再生することで、健康長寿社会の実現と持続可能なまちづくりの実現を図る。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分 の累計
定住人口の増加	17,360 人	194 人	194 人	193 人	581 人
スポーツの推進 (満足度指数)	62.8%	2.4%	2.4%	2.4%	7.2%
空き店舗率の減少	18%	△1.6%	△1.6%	△1.6%	△4.8%

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

基山町では、生活習慣病予防等のために地域住民が主体的に自らの健康づくりに望ましい生活をするための具体的な取り組みを「基山町健康増進基本計画」として定め、町民全体の健康増進を図る。そして、高齢になっても健康で元気に暮らせるよう、食とスポーツの推進による多世代の交流やコミュニケーションの活性化を図る。さらに、中心市街地のにぎわいづくり、産業の振興等を併せて推進し、医療費の抑制と地域経済の向上を図ることで、健幸のまちづくりと中心市街地のにぎわいづくり、産業の振興等を併せて推進し、医療費の抑制と地域経済の向上を図り、ひいては基山町の魅力を向上させ定住人口の増進を図るなど、持続可能なまちづくりの実現を目指す。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

佐賀県三養基郡基山町

② 事業の名称：基山スマートウェルネス事業～コンパクトに暮らそう健幸のまち～

③ 事業の内容

基山町では、増加している高齢者世帯やひとり暮らしの高齢者等が、住み慣れた地域で健康かつ楽しみを持って生活できる健幸のまちづくりの実現を目指し、健康増進のための取り組みと健幸社会の仕組みづくりを推進する。

はじめに生活習慣病予防等のために地域住民が主体的に自らの健康づくりに望ましい生活をするための具体的な取り組みを「基山町健康増進基本計画」として定め、町民全体の健康増進を図る。

一方で、高齢になっても健康で元気に暮らせるよう、地域での孤立を防止し、人と人とのコミュニケーションの増進を図り、集う仲間や活躍の場づくりを推進する。健康マイレージ事業を導入し、地域住民の自主的な健康増進活動や歩くこと、参加すること等がポイントとして積み立てられ、商店会の買い物ポイントやコミュニティバスの運賃ポイント等に相互に還元できるシステムを構築することで、外出を促すための動機づけを行う。

またコンパクトに集約された町の中心市街地に暮らしに必要な商業施設や医療施設等の機能の充実を図り、地域住民に親しみのあるスロージョギング®のスポーツ教室や基山町の特産物で血糖値の上昇を抑制する効果があると言われているキクイモの料理を味わえる飲食店を増やすなど、日々の暮らしの中にも楽しみや集いの場を創出する。

さらにスロージョギング®とキクイモを相互に組み合わせたダイエット合宿（仮称）等のイベントの実施や、六次産業化として取り組みを進めている大型鳥エミューを活用したエミューまつり（仮称）を開催し、多世代の交流やコミュニケーションの活性化を図る。たとえ健康づくりに無関心な地域住民もまちなかのイベント等に誘引することで、孤立化や運動不足を予防し、まちの一員としてまちづくりの事業に参画を促すことにより、健幸のまちづくりを推進する。なおエミューは、食肉として鉄分を豊富に含み地元食材としての利用ができるほか、上質なエミューオイルはスポーツオイルや美容品としての利用にも関心も高まっている。卵や羽も工芸品としての利用価値があるため、地域の特産品としての性質を十分に備えており、健康事業と地元農産物の六次産業化を組み合わせた事業の広がりが期待できる。

健幸のまちづくりと中心市街地のにぎわいづくり、産業の振興等を併せて推進し、医療費の抑制と地域経済の向上を図り、ひいては基山町の魅力を向上させ定住人口の増進を図るなど、持続可能なまちづくりの実現を目指す。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

きやま健康プロジェクトで取り組むスロージョギング®&キクイモの健康増進事業では、住民一人ひとりが自主的に楽しみながら運動する習慣を促進することで、ひいては町全体の医療や介護費用等の抑制を図り、耕作放棄地対策として飼育を始めた大型鳥エミューや蘇った圃場を活用して栽培したキクイモは、健康に対する効果も認められ新たな特産品となる可能性を秘めており地元飲食店との連携により商品開発や普及拡大を促進する。また健康マイレージ事業では、各種健康ポイントや公共交通、公共施設利用ポイント等を商工会等の買い物ポイントとして利用できる仕組みを構築し、住民の健康志向の向上にも地域経済の維持にも貢献する制度として自立を図る。

【官民協働】

人々が健幸に暮らすにぎわいのあるまちなかの実現には、住民が主体的に健康増進に取り組むことができる環境やシステムと、健康増進への動機づけ、また中心市街地の活性化や地域経済の維持向上に向けた取組を住民と民間事業者等と町（行政）が連携して実施することが不可欠となる。

【政策間連携】

「健幸のまちづくり」を掲げ、住民一人ひとりが主体的に健康づくりや暮らしの楽しみづくりができる環境やシステムを整備する。そのため、福祉やスポーツ、産業振興、地域公共交通、都市整備等の関係部署が一体となり、それぞれの資源を活用した連携体制の構築を図る。

【地域間連携】

該当なし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分 の累計
定住人口の増加	17,360 人	194 人	194 人	193 人	581 人
スポーツの推進 (満足度指数)	62.8%	2.4%	2.4%	2.4%	7.2%

空き店舗率の減少	18%	△1.6%	△1.6%	△1.6%	△4.8%
----------	-----	-------	-------	-------	-------

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

PDCA サイクルにて、毎年度3月末時点のKPIの達成状況や効果等について、外部委員会等により構成された「基山町まち・ひと・しごと創生推進会議」により検証を行い、次年度以降の施策にフィードバックする。

【外部組織の参画者】

住民で組織する団体の代表者、産業関係の代表者、学識経験を有する者、金融機関の代表者、労働団体の代表者、副町長等

【検証結果の公表の方法】

基山町ホームページ、情報公開コーナーで公開する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 20,000 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

PDCA サイクルにて、毎年度3月末時点のKPIの達成状況や効果等について、外部委員会等により構成された「基山町まち・ひと・しごと創生推進会議」により検証を行い、次年度以降の施策にフィードバックする。

【外部組織の参画者】

住民で組織する団体の代表者、産業関係の代表者、学識経験を有する者、金融機関の代表者、労働団体の代表者、副町長等

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	KPI増加分 の累計
定住人口の増加	17,360人	194人	194人	193人	581人
スポーツの推進 (満足度指数)	62.8%	2.4%	2.4%	2.4%	7.2%
空き店舗率の減少	18%	△1.6%	△1.6%	△1.6%	△4.8%

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに基山町ホームページ、情報公開コーナーにて公開する。